

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社エヌアイディ
【英訳名】	Nippon Information Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小森 俊太郎
【本店の所在の場所】	千葉県香取市玉造三丁目1番5号
【電話番号】	0478(52)5371
【事務連絡者氏名】	専務取締役 馬場 常雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【電話番号】	03(6221)6811(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 馬場 常雄
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌアイディ 本社 (東京都中央区晴海一丁目8番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	8,247,553	8,620,524	17,683,440
経常利益 (千円)	806,957	855,447	1,967,850
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	538,820	576,228	1,304,915
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	531,553	561,643	1,364,933
純資産額 (千円)	9,420,462	10,595,640	10,253,678
総資産額 (千円)	14,413,982	15,969,941	15,569,152
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	142.34	152.23	344.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.4	66.3	65.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	576,099	1,322,088	1,184,250
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	155,221	90,514	318,159
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	191,549	223,761	197,976
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,703,501	8,150,098	7,142,287

回次	第50期 第2四半期連結 会計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	81.80	89.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、個人消費・設備投資も持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、海外においては、米政権の政策動向や北朝鮮の政治情勢への懸念等、先行きへの不透明感が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界においては、景気の先行きは引き続き不透明であるものの、企業のIT投資は増加傾向で推移しました。一方で、技術者の不足感は強く、人材確保の面では厳しい状況が続いております。

こうした状況の中、当社グループは、前連結会計年度より再編されたエンベデッドソリューション事業、ICTイノベーション事業、フィナンシャルシステム事業、ネットワークソリューション事業において、それぞれの事業の強みを活かしつつITの進化や市場の変化に柔軟に対応し成長が見込まれる分野に注力することで持続的成長と拡大を目指しております。

このような取組みの結果、売上面では、ネットワークソリューション事業が若干の減収となったものの、その他の4事業においては増収を確保し、売上高は8,620百万円（対前年同四半期比4.5%増）となりました。利益面では、環境変化に備えた先行投資による販管費増があったものの、ICTイノベーション事業及びフィナンシャルシステム事業並びにその他事業が増益を確保し、営業利益772百万円（同2.6%増）、経常利益855百万円（同6.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は576百万円（同6.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

エンベデッドソリューション事業

当事業では、カーエレクトロニクス、FA・制御装置等の分野の売上が増加しました。この結果、売上高は1,387百万円（対前年同四半期比8.4%増）となりました。一方で不採算案件の影響により、営業利益は37百万円（同46.9%減）となりました。

ICTイノベーション事業

当事業では、社会インフラ、企業システム、ホームエレクトロニクス等の分野の売上・利益が増加しました。この結果、売上高は1,893百万円（同13.8%増）、営業利益161百万円（同15.4%増）となりました。

フィナンシャルシステム事業

当事業では、生保・損保分野の売上・利益が増加しました。この結果、売上高は2,053百万円（同1.2%増）、営業利益327百万円（同17.9%増）となりました。

ネットワークソリューション事業

当事業では、運輸、官公庁・団体等の分野の売上が増加したものの、金融・保険、製造等の分野の売上が減少しました。この結果、売上高は2,505百万円（同1.1%減）、営業利益182百万円（同20.5%減）となりました。

その他

その他には、データソリューション事業、プロダクト事業、人材派遣事業を分類しておりますが、それぞれの事業で安定した売上を確保しました。この結果、売上高は780百万円（同5.3%増）、営業利益は43百万円（同86.9%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、現金及び預金並びに仕掛品の増加、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ411百万円増加し11,795百万円となりました。固定資産は有形固定資産及び無形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ10百万円減少し4,174百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ400百万円増加し、15,969百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、その他の流動負債の増加及び未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ37百万円増加し2,468百万円となりました。固定負債は退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ21百万円増加し2,905百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ58百万円増加し、5,374百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ341百万円増加し、10,595百万円となりました。

この結果、自己資本比率は66.3%（前連結会計年度末は65.9%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,007百万円増加し、8,150百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,322百万円（前年同四半期比745百万円の収入増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益853百万円、売上債権の減少額813百万円等で資金が増加したことに対し、たな卸資産の増加額170百万円、法人税等の支払額等358百万円等で資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は90百万円（前年同四半期比64百万円の支出減）となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入97百万円等で資金が増加したことに対し、有価証券の取得による支出100百万円、投資有価証券の取得による支出78百万円等で資金を支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は223百万円（前年同四半期比32百万円の支出増）となりました。これは主に、配当金の支払額219百万円等で資金を支出したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,479,320
計	17,479,320

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,369,830	4,369,830	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,369,830	4,369,830	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	4,369,830	-	653,352	-	488,675

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小森 俊太郎	東京都中央区	6,324	14.47
小森 孝一	千葉県香取市	5,492	12.57
エヌアイディ従業員持株会	東京都中央区晴海1-8-10	3,568	8.17
株式会社クリエートトニーワン	千葉県香取市佐原イ531	2,337	5.35
小澤 忍	千葉県千葉市中央区	1,500	3.43
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1-4-10	1,252	2.87
鈴木 清司	東京都渋谷区	1,069	2.45
一般財団法人小森文化財団	千葉県香取市北3-2-28	1,000	2.29
馬場 常雄	千葉県船橋市	746	1.71
菅井 源太郎	千葉県香取市	727	1.67
計	-	24,020	54.97

- (注) 1. 当社は、自己株式を5,845百株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を四捨五入して表示しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 584,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,782,400	37,824	同上
単元未満株式	普通株式 2,930	-	-
発行済株式総数	4,369,830	-	-
総株主の議決権	-	37,824	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エヌアイデイ	千葉県香取市玉造三丁目1番5号	584,500	-	584,500	13.38
計	-	584,500	-	584,500	13.38

(注)発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を四捨五入して表示しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,996,807	8,005,415
受取手形及び売掛金	3,526,942	2,713,789
有価証券	207,298	307,298
仕掛品	166,296	336,633
繰延税金資産	348,107	349,175
その他	139,305	83,455
流動資産合計	11,384,757	11,795,768
固定資産		
有形固定資産	275,130	264,071
無形固定資産	119,793	103,062
投資その他の資産		
投資有価証券	2,765,807	2,770,359
繰延税金資産	599,101	605,781
差入保証金	314,893	316,683
その他	109,668	114,215
投資その他の資産合計	3,789,470	3,807,039
固定資産合計	4,184,394	4,174,172
資産合計	15,569,152	15,969,941
負債の部		
流動負債		
買掛金	441,984	424,948
未払金	299,094	308,530
未払法人税等	409,367	314,856
賞与引当金	882,485	905,493
資産除去債務	2,673	2,702
その他	395,550	512,419
流動負債合計	2,431,155	2,468,950
固定負債		
退職給付に係る負債	2,252,030	2,285,439
役員退職慰労引当金	570,075	579,750
資産除去債務	39,783	40,160
その他	22,430	-
固定負債合計	2,884,319	2,905,349
負債合計	5,315,474	5,374,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金	488,675	488,675
利益剰余金	9,913,319	10,269,996
自己株式	1,226,945	1,227,075
株主資本合計	9,828,401	10,184,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	414,776	398,741
退職給付に係る調整累計額	10,500	11,950
その他の包括利益累計額合計	425,276	410,691
純資産合計	10,253,678	10,595,640
負債純資産合計	15,569,152	15,969,941

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,824,553	2,862,524
売上原価	6,582,565	6,872,368
売上総利益	1,664,988	1,748,155
販売費及び一般管理費	1,911,805	1,975,648
営業利益	753,182	772,507
営業外収益		
受取利息	1,267	1,252
受取配当金	43,938	51,074
投資有価証券売却益	-	12,320
その他	12,212	20,824
営業外収益合計	57,418	85,471
営業外費用		
支払利息	736	865
投資事業組合管理料	974	575
租税公課	1,820	700
その他	111	390
営業外費用合計	3,643	2,531
経常利益	806,957	855,447
特別利益		
固定資産売却益	802	-
特別利益合計	802	-
特別損失		
投資有価証券評価損	7,196	-
固定資産除却損	801	0
和解金	-	2,264
特別損失合計	7,997	2,264
税金等調整前四半期純利益	799,763	853,183
法人税等	260,942	276,955
四半期純利益	538,820	576,228
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	538,820	576,228
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,919	16,034
退職給付に係る調整額	652	1,450
その他の包括利益合計	7,266	14,584
四半期包括利益	531,553	561,643
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	531,553	561,643
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	799,763	853,183
減価償却費	44,439	43,391
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	46,753	35,865
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,512	9,675
賞与引当金の増減額(は減少)	19,618	23,008
受取利息及び受取配当金	45,205	52,326
支払利息	736	865
投資有価証券売却損益(は益)	-	12,320
投資有価証券評価損益(は益)	7,196	-
売上債権の増減額(は増加)	297,562	813,152
たな卸資産の増減額(は増加)	262,399	170,012
その他の流動資産の増減額(は増加)	70,962	24,081
仕入債務の増減額(は減少)	32,256	17,036
未払金の増減額(は減少)	58,493	9,121
未払消費税等の増減額(は減少)	45,171	52,868
その他の流動負債の増減額(は減少)	891	133,442
その他	5,470	6,101
小計	862,595	1,635,121
利息及び配当金の受取額	43,725	46,771
利息の支払額	736	865
法人税等の支払額	329,484	358,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	576,099	1,322,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	100,000
投資有価証券の取得による支出	298,445	78,772
投資有価証券の売却及び償還による収入	203,000	97,395
有形固定資産の取得による支出	19,182	13,309
有形固定資産の売却による収入	885	-
無形固定資産の取得による支出	21,664	2,267
差入保証金の差入による支出	23,174	1,927
差入保証金の回収による収入	250	138
投資事業組合からの分配による収入	7,754	12,872
その他	4,644	4,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,221	90,514
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	390,000	440,000
短期借入金の返済による支出	390,000	440,000
配当金の支払額	188,791	219,018
自己株式の取得による支出	-	129
その他	2,757	4,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	191,549	223,761
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	229,328	1,007,811
現金及び現金同等物の期首残高	6,474,172	7,142,287
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,703,501	8,150,098

【注記事項】

(四半期特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
役員報酬	174,090千円	185,790千円
給料手当	220,165	231,795
賞与引当金繰入額	77,497	84,264
退職給付費用	13,440	13,404
役員退職慰労引当金繰入額	14,512	19,875

2 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループでは、システム開発事業において、売上高の計上の基準となる検収が第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間と比べ売上高が高くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	6,556,877千円	8,005,415千円
有価証券勘定に含まれるMRF等	208,339	207,298
預入期間が3か月を超える定期預金	61,212	61,213
別段預金	503	1,401
現金及び現金同等物	6,703,501	8,150,098

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	189,270千円	50円	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	219,551千円	58円	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額58円には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	エンベデッドソリューション事業	ICTイノベーション事業	フィナンシャルシステム事業	ネットワークソリューション事業	その他	
売上高						
外部顧客への売上高	1,280,041	1,663,585	2,029,805	2,532,564	741,555	8,247,553
セグメント間の内部売上高又は振替高	146,623	38,287	117,873	35,355	359,403	697,544
計	1,426,665	1,701,872	2,147,679	2,567,920	1,100,959	8,945,097
セグメント利益	69,947	140,140	277,972	229,663	23,217	740,941

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	740,941
セグメント間取引消去	2,589
全社費用(注)	10,480
その他	829
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	753,182

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	エンベデッドソリューション事業	ICTイノベーション事業	フィナンシャルシステム事業	ネットワークソリューション事業	その他	
売上高						
外部顧客への売上高	1,387,317	1,893,133	2,053,799	2,505,333	780,941	8,620,524
セグメント間の内部売上高又は振替高	81,214	51,925	142,833	25,777	372,134	673,885
計	1,468,531	1,945,058	2,196,632	2,531,110	1,153,076	9,294,410
セグメント利益	37,133	161,711	327,816	182,561	43,393	752,617

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	752,617
セグメント間取引消去	2,660
全社費用(注)	20,357
その他	3,127
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	772,507

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	142円34銭	152円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	538,820	576,228
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	538,820	576,228
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,785	3,785

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社エヌアイデイ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 信行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 修介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌアイデイの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌアイデイ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。